

平成30事業年度

# 財 務 諸 表

独立行政法人環境再生保全機構

(環境保全研究・技術開発勘定)

貸借対照表

(平成31年3月31日)

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

科目	金額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		195,131,952	
未収金		7,943	
前払費用		329,477	
流動資産合計			195,469,372
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物附属設備	15,990,528		
減価償却累計額	△ 2,601,392	13,389,136	
工具器具備品	8,929,712		
減価償却累計額	△ 2,924,939	6,004,773	
有形固定資産合計			19,393,909
2 無形固定資産			
ソフトウェア		74,858,463	
無形固定資産合計			74,858,463
3 投資その他の資産			
敷金保証金		27,424,131	
投資その他の資産合計			27,424,131
固定資産合計			121,676,503
資産合計			317,145,875
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金		95,836,276	
未払費用		2,593,726	
リース債務		1,413,896	
預り金		808,182	
流動負債合計			100,652,080
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金		117,778,785	
長期リース債務		2,841,957	
固定負債合計			120,620,742
負債合計			221,272,822
(純資産の部)			
I 利益剰余金			
積立金		23,357,463	
当期未処分利益		72,515,590	
(うち当期総利益)		(72,515,590)	
利益剰余金合計			95,873,053
純資産合計			95,873,053
負債純資産合計			317,145,875

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
環境保全研究・技術開発業務費			
環境保全研究・技術開発調査研究費	3,887,938,489		
環境保全研究・技術開発助成金	368,401,000		
役職員人件費	94,793,758		
雑給	35,032,801		
退職給付費用	1,814,000		
業務委託費	62,669,078		
賃借料	27,196,546		
減価償却費	2,843,790		
その他業務費	398,720,094	4,879,409,556	
受託業務費			
雑給	330,859		
その他受託業務費	124,955	455,814	
一般管理費			
役職員人件費	52,411,482		
雑給	4,258,113		
退職給付費用	1,057,433		
業務委託費	7,123,761		
賃借料	9,232,021		
減価償却費	1,467,072		
その他一般管理費	13,841,695	89,391,577	
財務費用			
支払利息		65,823	
経常費用合計			4,969,322,770
経常収益			
運営費交付金収益	5,001,147,149		
政府受託収入	455,814		
資産見返運営費交付金戻入	2,997,882	5,004,600,845	
経常収益合計			5,004,600,845
経常利益			35,278,075
臨時利益			
運営費交付金精算収益化額		37,237,515	
臨時利益合計			37,237,515
当期純利益			72,515,590
当期総利益			72,515,590

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
環境保全研究・技術開発支出	△ 4,581,405,994
役職員人件費支出	△ 150,867,503
その他の業務支出	△ 341,623,692
政府受託収入	465,809
運営費交付金収入	5,020,687,000
その他の業務収入	13,122,115
小計	△ 39,622,265
利息の支払額	△ 65,823
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,688,088
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,464,732
無形固定資産の取得による支出	△ 17,683,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,148,587
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
その他の財務支出	△ 1,393,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,393,474
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 60,230,149
V 資金期首残高	255,362,101
VI 資金期末残高	195,131,952

利益の処分に関する書類

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益 当期総利益		72,515,590
II 利益処分額 積立金		72,515,590

行政サービス実施コスト計算書  
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(環境保全研究・技術開発勘定)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
環境保全研究・技術開発業務費	4,879,409,556		
受託業務費	455,814		
一般管理費	89,391,577		
財務費用	65,823	4,969,322,770	
(2) (控除) 自己収入等			
政府受託収入	△ 455,814	△ 455,814	
業務費用合計			4,968,866,956
II 引当外賞与見積額			5,628,496
III 引当外退職給付増加見積額			6,005,444
IV 行政サービス実施コスト			4,980,500,896

(環境保全研究・技術開発勘定)

## 注記事項

### 〔重要な会計方針〕

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成 27 年 1 月 27 日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関する Q&A」（平成 28 年 2 月改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43（注解 39）の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っておりません。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備	8～15 年
工具器具備品	2～15 年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

#### (1) 退職一時金

運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

#### (2) 企業年金基金から支給される年金給付

運営費交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立

行政法人会計基準第 38 に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第 88 に基づき計算された当該見積額の当期増減額を計上しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

[貸借対照表に関する事項]

##### 1. 金融商品関係

###### (1) 金融商品の状況に関する事項

業務の支払いに要する資金として現金及び預金を保有しており、余剰資金の運用は行っていません。

###### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	195, 131, 952	195, 131, 952	—

###### (注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注 2) 敷金保証金（貸借対照表計上額 27, 424, 131 円）は、市場価格がなく、かつ返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 運営費交付金で財源措置されるため計上しない退職給付引当金の見積額は、8, 649, 363 円であります。

3. 当期の運営費交付金で財源措置されない賞与の見積額は、17, 261, 162 円であります。



[キャッシュ・フロー計算書に関する事項]

資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	<u>195,131,952 円</u>
資金期末残高	<u>195,131,952 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書に関する事項]

国等からの出向者に係る退職給付

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち、国等からの出向職員に係るものの額は、955,652 円であります。

[重要な債務負担行為]

該当事項はありません。

[重要な後発事象]

該当事項はありません。

## 附属明細書

## 1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物附属設備	15,215,791	774,737	—	15,990,528	2,601,392	1,078,133	—	—	13,389,136
	工具器具備品	8,929,712	—	—	8,929,712	2,924,939	1,906,532	—	—	6,004,773
	計	24,145,503	774,737	—	24,920,240	5,526,331	2,984,665	—	—	19,393,909
有形固定資産 合計	建物附属設備	15,215,791	774,737	—	15,990,528	2,601,392	1,078,133	—	—	13,389,136
	工具器具備品	8,929,712	—	—	8,929,712	2,924,939	1,906,532	—	—	6,004,773
	計	24,145,503	774,737	—	24,920,240	5,526,331	2,984,665	—	—	19,393,909
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	304,123	75,922,432	—	76,226,555	1,368,092	1,326,197	—	—	74,858,463
	計	304,123	75,922,432	—	76,226,555	1,368,092	1,326,197	—	—	74,858,463
無形固定資産 合計	ソフトウェア	304,123	75,922,432	—	76,226,555	1,368,092	1,326,197	—	—	74,858,463
	計	304,123	75,922,432	—	76,226,555	1,368,092	1,326,197	—	—	74,858,463
投資その他の 資産	敷金保証金	27,424,131	—	—	27,424,131	—	—	—	—	27,424,131
	計	27,424,131	—	—	27,424,131	—	—	—	—	27,424,131

## 2. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
通則法第44条第1項積立金	11,818,622	11,538,841	—	23,357,463	(注)
計	11,818,622	11,538,841	—	23,357,463	

(注)通則法第44条第1項積立金の増加は、前期の利益処分によるものであります。

## 3. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
77,746,733	5,020,687,000	5,038,384,664	60,049,069	—	5,098,433,733	—

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
環境保全研究・技術開発業務	4,873,975,218	4,842,491,628	人件費:96,717,251、環境保全研究・技術開発業務費: 4,721,195,051、管理諸費:24,579,326
期間進行基準による振替額	127,171,931	123,377,446	人件費:53,540,958、管理諸費:69,836,488
会計基準第81第4項による振替額	37,237,515	—	
合計	5,038,384,664	4,965,869,074	

## ② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額ならびに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
環境保全研究・技術開発業務	59,159,000	業務用ソフトウェア:59,159,000	—	
共通	890,069	業務用附属設備:774,737 業務用ソフトウェア:115,332	—	
合計	60,049,069		—	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分		— ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務にかかる分		— ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務にかかる分		— ○翌事業年度への繰越額はない。
その他		— ○翌事業年度への繰越額はない。
計		—

## 4. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(318) 10,277	(1) 5	(—) 172	(—) 1
職 員	(—) 118,804	(—) 65	(—) 484	(—) 3
合 計	(318) 129,081	(1) 70	(—) 656	(—) 4

- (注)
- 役員に対する報酬及び退職手当は、役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づいて支給しております。職員に対する給与及び退職手当は、職員給与規程及び職員退職手当規程に基づいて支給しております。
  - 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。
  - 非常勤の役員及び職員については、外数で( )で記載しております。
  - 支給額及び支給人員数には各勘定で按分して負担している全ての役員及び共通部門の人員(46人)が含まれております。
  - 中期計画における人件費は、役員報酬、職員基本給及び職員諸手当(賞与支給額を含む)並びに超過勤務手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、中期計画と同様であります。なお、法定福利費(共済掛金を含む)については、中期計画、附属明細書共に含まれておりません。
  - 退職手当は、中期計画では含まれておりませんが、附属明細書では退職一時金に係る支給額であります。
  - 金額は千円未満切捨てにて記載しております。

## 5. 上記以外の主な資産及び負債の明細

現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
普通預金	195,131,952	
計	195,131,952	